SONY

〒141-0001
東京都品川区北品川6-7-35
ソニー株式会社

News & Information

No：04-054
2004年10月28日　午後3:00

２００４年度第２四半期　連結業績のお知らせ

２００４年度第２四半期（２００４年７月１日から２００４年９月３０日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	%
売上高および営業収入	17,970	**17,023**	-5.3
営業利益	332	**434**	+30.6
税引前利益	441	**633**	+43.6
持分法による投資利益	29	**61**	+109.6
当期純利益	329	**532**	+61.6
普通株式１株当り当期純利益			
－基本的	35.69円	**57.50円**	+61.1
－希薄化後	33.48円	**53.76円**	+60.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比５．３％の減収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、２％の減収。前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については７ページ【注記】Ｉ参照）。

エレクトロニクス分野では、外部顧客に対する売上が前年同期比０．７％増加しました。しかしながら、「プレイステーション２（以下「ＰＳ２」）」の生産を中国での外注生産に移行したことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では２．５％の減少となりました。主な製品では、第１四半期に引き続きフラットパネルテレビおよび液晶リアプロジェクションテレビ、デジタルスチルカメラなどの売上が増加しましたが、携帯型オーディオやブラウン管テレビなどの売上は減少しました。ゲーム分野では、ソフトウェアの売上が増加したものの、ハードウェアの売上が減少し、全体では減収となりました。音楽分野では、８月にベルテルスマン社と設立した音楽制作事業に関する合弁会社「ソニーＢＭＧ・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーＢＭＧ」）」が持分法適用会社となったこと（２ページ注参照）により、減収となりました。映画分野では、「スパイダーマン２」の劇場興行収入などの貢献により、増収となりました。金融分野では、主にソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）の減収により、収入が減少しました。

営業利益は、前年同期比３０．６％の増益となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、６２％の増益）。

エレクトロニクス分野では、原価率の悪化、円高の影響および構造改革費用の増加などにより、減益となりました。ゲーム分野では、ソフトウェアの売上は増加したものの、ハードウェアの売上減少により、わずかながら営業損失を計上しました。映画分野では、「スパイダーマン２」の劇場興行収入やＤＶＤ／ＶＨＳソフト売上の好調により、前年同期の営業損失に対して利益を計上しました。金融分野ではソニー生命の増益により、利益が増加しました。

当四半期に営業費用として構造改革費用１８８億円（前年同期は９７億円）を計上しました。このうち、エレクトロニクス分野では１５６億円（前年同期は６３億円）を計上しました。

税引前利益は、４３．６％の増加となりました。営業外収支が改善した主な要因として、ソニーの持分法適用会社であるマネックス証券(株)と日興ビーンズ証券(株)の株式移転による経営統合に伴う持分変動益９０億円、および、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の連結子会社であるソネット・エムスリー(株)の上場にともなう子会社株式売却益および持分変動益合計４２億円が挙げられます。

実効税率は、前年同期の２３．４％に対し、当四半期は２５．６％となりました。当四半期の実効税率が、日本の法定税率に比べ低水準にとどまったのは、主として、米国において計上された課税所得に対して、繰越外国税額控除を使用したことによるものです。

持分法による投資損益（純額）は、前年同期比１０９．６％増加の６１億円の利益となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益については、前年同期比５０％増加し、６０億円となりました。また、当四半期の持分法による投資利益には、ソニーＢＭＧの設立後２ヵ月間の業績が反映されています。ソニーＢＭＧの持分法による投資損益については、構造改革費用を計上したことなどにより、１４億円の損失となりました。

当期純利益は、上述の結果、６１．６％の増加となりました。

【出井伸之（ソニー(株）代表執行役 会長 兼 グループＣＥＯ）のコメント】

当四半期の業績は、映画ビジネスの収益性が大幅に改善したことなどにより、営業増益を達成することができました。純利益についても、ソニー・エリクソンを含む持分法適用会社の貢献などにより、大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野においては、年末商戦に向け、フラットパネルテレビをはじめとするデジタルＡＶ製品などの重点領域で、他社との差異化を図った競争力のある新製品を導入しています。音楽分野においては、８月にソニーＢＭＧが設立されました。既に構造改革にも着手しており、経営の効率化と規模の拡大を通じて、収益性向上を目指します。映画分野においても、パートナー４社とコンソーシアムを組んでメトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「ＭＧＭ」）を買収する契約を締結しました。

今後とも、重点事業への経営資源の戦略的配分を進めるとともに、他社とのアライアンスを活用することにより、収益性の改善に取り組んでまいります。

【分野別営業概況】

(注)２００４年８月１日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が５０％ずつ所有します。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業における８月１日以降の当期純利益（損失）の５０％は、持分法による投資利益(損失)として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が今後この事業の責任を有します。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の結果は、この再分類を反映して、再表示されています。

音楽分野において、当四半期の業績には、ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「ＳＭＥＩ」)の２００４年７月分の音楽制作事業の業績、および、ＳＭＥＩの音楽出版事業ならびに(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＪ」）の第２四半期すべての業績のみが含まれています。しかし、前年同期の音楽分野の業績には、ＳＭＥＩの音楽制作事業の３ヵ月分の業績、ＳＭＥＩの音楽出版事業、およびＳＭＥＪの第２四半期すべての業績が含まれています。

エレクトロニクス

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	%
売上高	12,438	**12,133**	-2.5
営業利益	432	**72**	-83.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上は、ＰＳ２の生産を中国での外注生産へ移行したことなどにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では前年同期比２．５％の減少となりました（前年同期の為替レートを適用した場合１％の増加）。一方、外部顧客に対する売上は前年同期比０．７％の増加となりました。製品別では、市場が拡大し、全地域で販売台数が増加したデジタルスチルカメラとフラットパネルテレビ、米国を中心に販売台数が増加した液晶リアプロジェクションテレビなどが増収となりました。一方、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや競争が激化している携帯型オーディオが減収となりました。

営業利益は、前年同期比３６０億円、８３．４％の減少となりました。外部顧客向け売上は増加しましたが、価格下落による原価率の悪化、円高の影響、および構造改革費用の増加により、減益となりました。また、前年同期に特許関連費用の引当の取崩益を計上していたことも減益要因となりました。製品別では、売上が減少した携帯型オーディオ、単価下落の影響があったＤＶＤレコーダー、ビデオカメラ、フラットパネルテレビなどが減益の要因となりました。

２００４年９月末の棚卸資産は、前年同期末比では1,２６４億円、２２.５％増加の6,８８５億円となりました。２００４年６月末比では８１６億円、１３.４％の増加となりました。

（注）なお、ソニーグループにおける半導体製造事業の統合にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の棚卸資産につき、当四半期よりエレクトロニクス分野で計上することとしました。（半導体製造事業統合に関し、財－１２ページ注記５．を参照）。

ゲーム

	2003度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	%
売上高	1,613	**1,196**	-25.8
営業利益（損失）	22	**(0)**	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上は、ソフトウェアが増収となった一方、ハードウェアが減収となり、前年同期比２５．８％減少しました（前年同期の為替レートを適用した場合２５％の減少）。当四半期においては、新型ＰＳ２への移行を控え、部品在庫を消化しつつ従来機種の生産出荷を戦略的に抑えたことにより、ＰＳ２の生産出荷および棚卸資産が前年同期に比べ大幅に減少しました。

ハードウェアについては、上述の要因によりＰＳ２の販売台数が前年同期に比べ日米欧で減少したことに加え、ＰＳ２の販売価格を前年同期に比べ日米欧で戦略的に引き下げていることにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、「プレイステーション」用ソフトウェアが、販売数量、売上金額ともに減少したものの、ＰＳ２用ソフトウェアが販売数量、売上金額ともに増加し、全体では増収となりました。なお、地域別では、日本で減収となったものの、米国および欧州で増収となりました。

営業損益は、ソフトウェア売上が増加したものの、ハードウェアの売上減少により、前年同期の２２億円の利益に対し、若干の損失となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)※
- ＰＳ２：　１９９万台　（前年同期比　－６７９万台）
- 「ＰＳ　ｏｎｅ」：　６０万台　（前年同期比　－　３６万台）

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)※
- ＰＳ２：　５,６００万本　（前年同期比＋１,２００万本）
- 「プレイステーション」：　３００万本　（前年同期比　－７００万本）

※ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

２００４年９月末の棚卸資産は、前年同期末比では１，４０２億円、７２．４％減少の５３４億円となり、２００４年６月末比では５８１億円、５２．１％の減少となりました。（棚卸資産に関し、上記エレクトロニクス分野の注を参照）

音　楽

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	％
売上高	998	**584**	-41.5
営業利益（損失）	(59)	**22**	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするＳＭＥＩの円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本のＳＭＥＪの業績を連結したものです。
なお、ソニーＢＭＧの設立に関し２ページの注もご参照下さい。

音楽分野の売上は、前年同期比で４１．５％減少しました。当四半期における音楽分野の売上の３８％がＳＭＥＩ、６２％がＳＭＥＪで構成されています。前述の通り、ソニーＢＭＧの設立により、ＳＭＥＩの音楽制作事業の売上については、前年同期には３ヵ月分が含まれていたのに対して、当四半期には２００４年７月単月分のみしか含まれていません。したがって、ＳＭＥＩに関する業績の単純な比較はできません。

ＳＭＥＪの売上は、音楽作品の売上増加などにより、前年同期比で８％増加しました。当四半期の売上に貢献した作品としては、ポルノグラフィティの「PORNO GRAFFITTI BEST BLUE'S」および「PORNO GRAFFITTI BEST RED'S」などが挙げられます。

損益面では２２億円の営業利益を計上しました。ＳＭＥＩ、ＳＭＥＪともに損益は前年同期比改善したものの、上述の通り、ＳＭＥＩに関しては業績の単純な比較はできません。

ＳＭＥＪでは、上述の売上増加や、広告宣伝費および人件費の削減に伴う販売費・一般管理費の減少などにより、前年同期比で増益となりました。

映　画

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	％
売上高	1,874	**1,917**	+2.3
営業利益（損失）	(46)	**274**	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー･ピクチャーズエンタテインメント(以下「ＳＰＥ」)の円換算後の業績です。ソニーはＳＰＥの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は、前年同期比で２．３％増加しました(米ドルベースでは９％の増加)。米ドルベースの売上が増加したのは、主に映画作品の劇場興行収入、ＤＶＤ／ＶＨＳソフトの売上、および有料テレビ収入の増加によるものです。前年同期に比べ、劇場公開作品数は少なかったものの、「スパイダーマン２」の劇場興行が大変好調だったことが、当四半期の高い劇場興行収入に貢献しました。ＤＶＤ／ＶＨＳソフトの売上は「Hellboy」や「13 Going on 30」の貢献により増加し、有料テレビ収入は、前年度劇場公開作品「バッドボーイズ２バッド」や「Ｓ．Ｗ．Ａ．Ｔ．」により増加しました。テレビビジネスでは、前年同期の「キング・オブ・クイーンズ」のような、大きなシンジケーション売上がなかったものの、テレビ番組ライブラリー作品ＤＶＤ売上の増加により、売上は若干の減少に留まりました。

損益面では２７４億円の営業利益を計上し、前年同期の営業損失４６億円からは３２０億円の改善となりました。これは、当四半期には「スパイダーマン２」の好調な興行の貢献があったのに加えて、当四半期には、前年同期に比べ作品数が少なかったこともあり広告宣伝費が減少したこと、および、前年同期に「Gigli」をはじめとして数作品で損失を計上していたことによります。また、上述の通り、当四半期にはテレビ作品の売上が減少したものの、上記ＤＶＤ／ＶＨＳソフトや有料テレビ収入の貢献も、当四半期の損益改善に貢献しました。

当四半期に、ソニーの米国子会社であるソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（「ＳＣＡ」）ならびにパートナー各社(プロビデンス･エクイティ･パートナーズ､テキサス･パシフィック･グループ、コムキャスト･コーポレーション、ＤＬＪマーチャント･バンキング･パートナーズ) によるコンソーシアムは、ＭＧＭとの間で、上記コンソーシアムがＭＧＭを１株当たり１２米ドルの現金で買収し、加えてＭＧＭの約２０億米ドルの債務を承継することを内容とする、総額約４９億米ドルの最終合意に至りました。ＳＣＡは約３億米ドルを出資し、少数株主になる予定です。この取引の一部として、ＳＰＥはＭＧＭと共同で新作映画への出資およびその製作を行い、また、ＭＧＭが有する既存の映画およびテレビ番組を、ＳＰＥのグローバルな配給網を通じて配給します。この取引の完了後、ＭＧＭは引き続きメトロ・ゴールドウィン・メイヤーの名称にて、米国ロスアンゼルスを本拠とする、ソニーの持分法適用会社として業務を継続します。この買収は、ＭＧＭの株主による承認、および各国や地域における規制当局からの認可取得が条件となります。

金　融

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	%
金融ビジネス収入	1,544	**1,259**	−18.5
営業利益	113	**149**	+32.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比１８．５％減少の１，２５９億円となりました。ソニー生命の収入は､前年同期比２７９億円、２０．９％減少の１，０５９億円となりました。これは主に、２００３年度第３四半期から、特定の商品の受取保険料を、対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更（収益計上方法の変更）したことにより保険料収入が減少したこと、および、運用損益の減少によるものです。

営業利益は、前年同期には、(株)ソニーファイナンスインターナショナルにおいて、会社更生手続の申立を行った(株)クロスウェイブ コミュニケーションズに関する損失を計上していたことに加え、ソニー生命での増益により､分野全体では前年同期比３６億円、３２．２％増加の１４９億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定の運用損益が悪化したものの、 保有契約高の増加、および責任準備金繰入額の減少などにより前年同期比１７億円、１０．６％増加の１７６億円となりました。責任準備金繰入額は、当年度第1四半期から新会計基準を適用したこと（財―１３ページ注記８.参照）にともなう増加があったものの、新契約にかかる責任準備金の算定に用いた基礎率の変更にともない、全体としては減少したことにより、利益の増加の要因となりました。

※　ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、上述の収益計上方法の変更による、国内の会計原則に則り算出される業績への影響はありません。

その他

	2003年度第２四半期	**2004年度第２四半期**	増減率
	億円	**億円**	%
売上高	642	**616**	−4.0
営業利益（損失）	(60)	**(16)**	−

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

売上高は、前年同期比４．０％減収となりました。これは、日本で広告代理店事業を営む子会社において、契約変更にともないセグメント間取引の売上が減少したことなどによるものです。しかしながら、アニメーション作品の制作・販売事業や輸入生活用品小売事業において増収を記録しました。

損益面では、前年同期の６０億円の損失から４４億円改善し、１６億円の損失を計上しました。この改善は主に、いくつかの事業において、組織の見直しなどによる固定費削減を行ったことによるものです。

【主要持分法適用会社の業績概要】

以下の主要持分法適用会社の業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニー・エリクソンの当四半期における売上は前年同期比３７３百万ユーロ（２９％）増加の１,６７８百万ユーロ、税引前利益は前年同期比９７百万ユーロ（2.5倍）増加の１３６百万ユーロ、当期純利益は前年同期比２８百万ユーロ（４５％）増加の９０百万ユーロとなりました。ミドルおよびハイエンドのＧＳＭ方式端末などの売上増加、および、経営効率化の更なる進捗が、業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として６０億円が計上されました。

２００４年8月１日付けのソニーＢＭＧ設立後２ヵ月間の売上は７３３百万米ドル、税引前損失は２６百万米ドル、当期純損失は２５百万米ドルでした。なお、この業績には構造改革費用３０百万米ドルが含まれています。この結果、ソニーの持分法による投資損失として１４億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2003年度上半期	**2004年度上半期**	増減額
	億円	**億円**	億円
営業活動での収支	3	**350**	+347
投資活動での収支	(1,627)	**(3,301)**	−1,674
財務活動での収支	942	**(256)**	−1,198
現金・預金および現金同等物の期首残高	4,385	**5,929**	+1,544
現金・預金および現金同等物の期末残高	3,520	**2,901**	−619

営業活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、受取手形および売掛金の増加や、エレクトロニクス分野における年末商戦に向けた生産増による在庫の増加があったものの、映画分野などにおける、減価償却費の影響を除いた当期純利益に加え、支払手形および買掛金の増加、ゲーム分野の在庫の減少などにより、営業キャッシュ・フローは収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、主に半導体を中心に積極的な設備投資を行ったほか、サムスン電子(株)とのアモルファスＴＦＴ液晶パネルの製造合弁会社（Ｓ－ＬＣＤ(株)）の設立にともなう出資などを行いました。

この結果、当上半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、２,９５１億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当上半期は、コマーシャルペーパー発行による資金調達、長期借入金の返済などを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加味した結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は前年度末比３，０２８億円減少の２，９０１億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	2003年度上半期	**2004年度上半期**	増減額
	億円	**億円**	億円
営業活動での収支	1,500	**836**	−664
投資活動での収支	(2,131)	**(3,447)**	−1,315
財務活動での収支	747	**1,643**	+897
現金･預金および現金同等物の期首残高	2,745	**2,563**	−182
現金･預金および現金同等物の期末残高	2,861	**1,595**	−1,265

営業活動によるキャッシュ・フロー：保険ビジネスにおける保有契約高の伸長にともなう保険料収入その他の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：上記保険料収入が増加したことに加え、金利上昇局面に国内債券を中心に投資を行ったことで、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命における契約者勘定が増加し、また、口座数の増加などにより銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当上半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末比９６８億円減少し、１，５９５億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ108.9円、132.8円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.0%の円高、1.6%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高よび営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

【２００４年度の連結業績見通し】

２００４年度通期の連結業績見通しについては、以下のとおり修正いたします（２ページ注および下記説明参照）。

		前年度比	７月時点の見通し
売　上　高	７兆３，５００億円	（－２％）	７兆５，５００億円
営 業 利 益	１，６００億円	（＋６２％）	１，６００億円
税引前利益	１，７００億円	（＋１８％）	１，６００億円
当期純利益	１，１００億円	（＋２４％）	１，０００億円

上記業績見通しには、約１，１００億円の構造改革費用が営業費用として含まれています（７月時点の見通しは約１，３００億円）。

下半期の前提為替レート：１ドル１０５円前後、１ユーロ１２５円前後。

売上高の見通しについては、ソニーＢＭＧ設立により、従来音楽分野に含まれていたＳＭＥＩの音楽制作事業が、２００４年８月より連結売上高として計上されなくなった影響（２ページ注記参照）などを含んでいます。営業利益の見通しに関しては、上記構造改革費用の減少はあるものの、上記ソニーＢＭＧ設立の影響、および、主としてエレクトロニクス分野の下半期の事業環境を厳しく考えていることなどから、変更していません。税引前利益および当期純利益の見通しについては、当第２四半期にマネックス証券(株)と日興ビーンズ証券(株)の経営統合にともなう持分変動益およびソニーコミュニケーションネットワーク(株)の連結子会社であるソネット・エムスリー(株)の上場にともなう子会社株式売却益および持分変動益を織り込んでいます。（２ページ税引前利益参照）

設備投資額、減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについては、以下の通り、７月２８日時点の見込みから変更はありません。

		前年度比
設備投資額(有形固定資産の増加額)	４，１００億円	（＋８％）
減価償却費および償却費*	３，７００億円	（＋１％）
（内、有形固定資産の減価償却費）	（２，９００億円）	（＋１％）
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	５，５００億円	（＋７％）

２００４年９月３０日現在、ソニー(株)は地方税上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を８９３億円計上していますが、今後の業績により、この繰延税金資産の一部または全部について評価性引当金を計上し、税金費用を認識する可能性があります。一方、２００４年９月３０日現在、ソニーの米国子会社は、米国連邦税および一部の州税にかかる繰延税金資産に対して、９１８億円の評価性引当金を計上していますが、今後の業績により、早ければ２００４年度中に、評価性引当金の一部について取り崩しを行い、税金費用の戻し入れを認識する可能性があります。ただし、上記の業績見通しは、上述の日本における繰延税金資産についての評価性引当金計上、または米国における評価性引当金の取り崩しの可能性を含んだものではありません。

なお、繰延税金資産の評価性引当金の詳細については、平成15年度有価証券報告書（http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/yuhohanki/h15_yu.pdf）の第２ 事業の状況、7 財政状態及び経営成績の分析、(1)重要な会計方針の「繰延税金資産の評価」をご参照ください。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5) ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行する能力、(6) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させる能力、(7) ソニーと他社との合弁、提携の成否、および (8) ＭＧＭの買収に関し、ＭＧＭ株主の承認や当局の認可が得られず、計画を断念せざるを得なくなるリスク、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)
ソニー(株) IRオフィス 〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180
ホームページ：http://www.sony.co.jp/ir/(携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧いただけます。)

【ビジネス別セグメント情報】

第２四半期（９月 30 日に終了した３ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,172,710	1,181,030	＋0.7
セグメント間取引	71,109	32,297	
計	1,243,819	1,213,327	△2.5
ゲーム			
外部顧客に対するもの	155,752	114,874	△26.2
セグメント間取引	5,534	4,771	
計	161,286	119,645	△25.8
音　楽			
外部顧客に対するもの	91,838	51,057	△44.4
セグメント間取引	7,938	7,347	
計	99,776	58,404	△41.5
映　画			
外部顧客に対するもの	187,410	191,742	＋2.3
セグメント間取引	0	0	
計	187,410	191,742	＋2.3
金　融			
外部顧客に対するもの	147,785	119,643	△19.0
セグメント間取引	6,629	6,219	
計	154,414	125,862	△18.5
その他			
外部顧客に対するもの	41,524	43,926	＋5.8
セグメント間取引	22,626	17,677	
計	64,150	61,603	△4.0
セグメント間取引消去	(113,836)	(68,311)	—
連　結	1,797,019	1,702,272	△5.3

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
エレクトロニクス	43,180	7,186	△83.4
ゲーム	2,184	(11)	—
音　楽	(5,891)	2,173	—
映　画	(4,620)	27,418	—
金　融	11,256	14,881	＋32.2
その他	(5,999)	(1,621)	—
小　計	40,110	50,026	＋24.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(6,896)	(6,641)	—
連　結	33,214	43,385	＋30.6

（注）ソニーは、2004 年４月１日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記４および５、ページ財―12）

上半期（９月 30 日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,235,228	2,286,090	＋2.3
セグメント間取引	135,285	52,409	
計	2,370,513	2,338,499	△1.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	276,084	214,935	△22.1
セグメント間取引	10,448	10,075	
計	286,532	225,010	△21.5
音　楽			
外部顧客に対するもの	178,109	139,314	△21.8
セグメント間取引	16,041	14,227	
計	194,150	153,541	△20.9
映　画			
外部顧客に対するもの	338,541	339,933	＋0.4
セグメント間取引	0	0	
計	338,541	339,933	＋0.4
金　融			
外部顧客に対するもの	290,754	247,349	△14.9
セグメント間取引	13,307	12,137	
計	304,061	259,486	△14.7
その他			
外部顧客に対するもの	82,083	86,789	＋5.7
セグメント間取引	44,404	34,245	
計	126,487	121,034	△4.3
セグメント間取引消去	(219,485)	(123,093)	—
連　結	3,400,799	3,314,410	△2.5

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
エレクトロニクス	58,014	15,742	△72.9
ゲーム	3,945	(2,892)	—
音　楽	(12,957)	(552)	—
映　画	(7,017)	31,519	—
金　融	25,303	25,284	△0.1
その他	(2,609)	(2,403)	—
小　計	64,679	66,698	＋3.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(14,793)	(13,539)	—
連　結	49,886	53,159	＋6.6

（注）ソニーは、2004 年度４月１日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記４および５、ページ財―12）

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

第２四半期（９月 30 日に終了した３ヵ月間）(監査対象外)

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
オーディオ	171,387	147,025	△14.2
ビデオ	216,643	245,876	＋13.5
テレビ	215,900	218,881	＋1.4
情報・通信	206,346	181,712	△11.9
半導体	64,559	74,992	＋16.2
コンポーネント	158,636	160,381	＋1.1
その他	139,239	152,163	＋9.3
合計	1,172,710	1,181,030	＋0.7

上半期（９月 30 日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円）

	2003 年度 （2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
オーディオ	323,779	281,411	△13.1
ビデオ	441,091	497,081	＋12.7
テレビ	403,858	416,042	＋3.0
情報・通信	394,487	355,755	△9.8
半導体	117,614	141,902	＋20.7
コンポーネント	294,478	312,091	＋6.0
その他	259,921	281,808	＋8.4
合計	2,235,228	2,286,090	＋2.3

（注）当売上高および営業収入内訳は、財－１～財－２ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーはエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、過去の実績は新区分に合わせて再表示されています。（注記６、ページ財－12）

【地域別セグメント情報】

第２四半期（９月 30 日に終了した３ヵ月間）(監査対象外)

売上高および営業収入

	2003 年度 (2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日)		2004 年度 (2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	536,588	29.9	490,764	28.8	△8.5
海外	1,260,431	70.1	1,211,508	71.2	△3.9
米国	517,994	28.8	457,670	26.9	△11.6
欧州	377,410	21.0	360,270	21.2	△4.5
その他地域	365,027	20.3	393,568	23.1	＋7.8
合計	1,797,019	100.0	1,702,272	100.0	△5.3

上半期（９月 30 日に終了した６ヵ月間）

売上高および営業収入

	2003 年度 (2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日)		2004 年度 (2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	1,047,857	30.8	975,396	29.4	△6.9
海外	2,352,942	69.2	2,339,014	70.6	△0.6
米国	977,723	28.8	875,966	26.5	△10.4
欧州	724,208	21.3	735,603	22.2	＋1.6
その他地域	651,011	19.1	727,445	21.9	＋11.7
合計	3,400,799	100.0	3,314,410	100.0	△2.5

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第２四半期（９月 30 日に終了した３ヵ月間）(監査対象外)

（単位：百万円）

科目	2003 年度 (2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日)	2004 年度 (2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,637,706	1,568,026	
金融ビジネス収入	147,785	119,643	
営業収入	11,528	14,603	
	1,797,019	**1,702,272**	△5.3
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用			
売上原価	1,209,126	1,184,124	
販売費・一般管理費	413,483	361,683	
金融ビジネス費用	132,474	105,216	
資産の除売却損および減損（純額）	8,722	7,864	
	1,763,805	1,658,887	
営業利益	**33,214**	**43,385**	＋30.6
その他の収益			
受取利息・配当金	3,903	3,109	
特許実施許諾料	10,802	11,458	
為替差益（純額）	2,065	—	
投資有価証券売却益（純額）	2,870	1,337	
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	—	13,188	
その他	7,443	5,834	
	27,083	34,926	
その他の費用			
支払利息	7,319	7,031	
投資有価証券評価損	1,139	1,382	
為替差損（純額）	—	251	
その他	7,780	6,386	
	16,238	15,050	
税引前利益	**44,059**	**63,261**	＋43.6
法人税等	10,301	16,203	
少数株主損益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益	**33,758**	**47,058**	＋39.4
少数株主利益（損失）	1,627	(49)	
持分法による投資利益（純額）	2,912	6,103	
会計原則変更による累積影響額前利益	**35,043**	**53,210**	＋51.8
会計原則変更による累積影響額(2003 年度:税効果 0 百万円考慮後)	(2,117)	—	
当期純利益	**32,926**	**53,210**	＋61.6

１株当り情報

（単位：円）

科目	2003 年度 (2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日)	2004 年度 (2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	37.99	—	—
－希薄化後	35.60	—	—
当期純利益			
－基本的	35.69	57.50	＋61.1
－希薄化後	33.48	53.76	＋60.6
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(9.99)	4.25	—

上半期（９月 30 日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

科目	2003 年度 （2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	3,086,928	3,039,147	
金融ビジネス収入	290,754	247,349	
営業収入	23,117	27,914	
	3,400,799	**3,314,410**	△2.5
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用			
売上原価	2,268,278	2,287,395	
販売費・一般管理費	817,788	738,620	
金融ビジネス費用	261,500	222,510	
資産の除売却損および減損（純額）	3,347	12,726	
	3,350,913	3,261,251	
営業利益	**49,886**	**53,159**	＋6.6
その他の収益			
受取利息・配当金	10,031	8,090	
特許実施許諾料	18,184	17,119	
為替差益（純額）	1,193	—	
投資有価証券売却益（純額）	11,396	2,026	
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	—	13,495	
その他	20,294	12,683	
	61,098	53,413	
その他の費用			
支払利息	13,474	14,558	
投資有価証券評価損	1,639	2,313	
為替差損（純額）	—	5,934	
その他	16,041	13,892	
	31,154	36,697	
税引前利益	**79,830**	**69,875**	△12.5
法人税等	35,685	14,361	
少数株主利益、持分法による投資損益および会計原則変更による累積影響額前利益	**44,145**	**55,514**	＋25.8
少数株主利益	1,166	572	
持分法による投資利益（損失）（純額）	(6,815)	26,245	
会計原則変更による累積影響額前利益	**36,164**	**81,187**	＋124.5
会計原則変更による累積影響額 (2003 年度:税効果 0 百万円考慮後) (2004 年度:税効果 2,675 百万円考慮後)	(2,117)	(4,713)	
当期純利益	**34,047**	**76,474**	＋124.6

１株当り情報

（単位：円）

科目	2003 年度 （2003 年４月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	39.26	87.70	＋123.4
－希薄化後	37.33	82.29	＋120.4
当期純利益			
－基本的	36.97	82.61	＋123.5
－希薄化後	35.22	77.58	＋120.3
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(17.96)	18.12	—

【中間連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
資本剰余金（3月31日現在）	984,196	992,817
転換社債の株式への転換	3,984	26
株式交換	5,409	—
自己株式処分差損	(409)	(342)
資本剰余金（9月30日現在）	993,180	992,501

（単位：百万円）

科目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
利益剰余金（3月31日現在）	1,301,740	1,367,060
当期純利益	34,047	76,474
中間配当金	(11,578)	(11,573)
自己株式処分差損	—	(237)
新株発行費	(28)	(5)
利益剰余金（9月30日現在）	1,324,181	1,431,719

【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

科目		2003年9月30日 現在	2004年3月31日 現在	2004年9月30日 現在
資産の部	流動資産	3,484,420	3,363,355	3,416,236
	現金・預金および現金同等物	638,037	849,211	449,626
	定期預金	7,307	4,662	3,325
	有価証券	264,997	274,748	533,373
	受取手形および売掛金	1,178,387	1,123,863	1,133,252
	貸倒および返品引当金	(94,081)	(112,674)	(76,966)
	棚卸資産	798,448	666,507	781,361
	繰延税金	132,105	125,532	128,595
	前払費用およびその他の流動資産	559,220	431,506	463,670
	繰延映画製作費	280,535	256,740	270,090
	投資および貸付金	2,208,035	2,512,950	2,663,362
	関連会社に対する投資および貸付金	78,511	86,253	252,966
	投資有価証券その他	2,129,524	2,426,697	2,410,396
	有形固定資産	1,357,949	1,365,044	1,383,439
	土地	195,996	189,785	186,168
	建物および構築物	950,570	930,983	929,142
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,070,117	2,053,085	2,096,564
	建設仮勘定	70,764	98,480	144,570
	控除－減価償却累計額	(1,929,498)	(1,907,289)	(1,973,005)
	その他の資産	1,573,922	1,592,573	1,520,029
	無形固定資産	251,525	248,010	208,251
	営業権	288,805	277,870	274,662
	繰延保険契約費	335,762	349,194	366,983
	繰延税金	237,444	203,203	177,973
	その他	460,386	514,296	492,160
	合計	8,904,861	9,090,662	9,253,156
負債および資本の部	流動負債	2,833,659	2,982,215	3,035,178
	短期借入金	240,279	91,260	158,151
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	41,823	383,757	452,986
	支払手形および買掛金	961,122	778,773	826,719
	未払金・未払費用	812,872	812,175	731,145
	未払法人税およびその他の未払税金	92,483	57,913	42,968
	銀行ビジネスにおける顧客預金	319,301	378,851	451,231
	その他	365,779	479,486	371,978
	固定負債	3,779,494	3,707,587	3,652,574
	長期借入債務	877,297	777,649	677,262
	未払退職・年金費用	518,940	368,382	325,664
	繰延税金	79,588	96,193	67,470
	保険契約債務その他	2,050,004	2,178,626	2,314,369
	その他	253,665	286,737	267,809
	少数株主持分	19,219	22,858	24,171
	資本	2,272,489	2,378,002	2,541,233
	資本金	480,262	480,267	480,293
	資本剰余金	993,180	992,817	992,501
	利益剰余金	1,324,181	1,367,060	1,431,719
	累積その他の包括利益	(517,012)	(449,959)	(357,467)
	自己株式	(8,122)	(12,183)	(5,813)
	合計	8,904,861	9,090,662	9,253,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	34,047	76,474
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	171,701	176,704
（2）繰延映画製作費の償却費	134,955	127,305
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	25,462	11,269
（4）資産の除売却損および減損（純額）	3,347	12,726
（5）投資有価証券売却益（純額）	(11,396)	(2,026)
（6）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	—	(13,495)
（7）繰延税額	11,079	(11,274)
（8）持分法による投資（利益）損失（純額）（受取配当金相殺後）	7,661	(25,661)
（9）会計原則変更による累積影響額	2,117	4,713
(10) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(114,906)	(43,346)
棚卸資産の増加	(192,568)	(109,507)
繰延映画製作費の増加	(139,596)	(127,647)
支払手形および買掛金の増加	271,137	48,286
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(13,148)	(13,669)
保険契約債務その他の増加	135,594	63,841
繰延保険契約費の増加	(32,046)	(32,597)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	—	(16,270)
その他の流動資産の増加	(161,025)	(47,262)
その他の流動負債の減少	(4,326)	(20,970)
(11) その他	12,676	54,313
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	140,765	111,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(199,503)	(251,558)
2 固定資産の売却	22,413	18,397
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(586,618)	(723,732)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(22,380)	(136,082)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	391,239	401,202
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（金融ビジネス以外）	18,339	19,973
7 定期預金の（増加）減少	(3,902)	1,046
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物	3,634	—
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(376,778)	(670,754)

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年４月１日～ 2003年９月30日）	2004年度 （2004年４月１日～ 2004年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
１ 長期借入	2,326	9,589
２ 長期借入金の返済	(6,426)	(53,511)
３ 短期借入金の増加	111,355	31,221
４ 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	70,369	129,335
５ 配当金の支払	(11,552)	(11,441)
６ その他	13,316	36,165
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	179,388	141,358
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(18,396)	17,904
現金・預金および現金同等物純減少額	(75,021)	(399,585)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物期末残高	638,037	449,626

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
   連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント他、913 社
   持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ他、55 社

2. 連結範囲および持分法の異動状況
   連結：(新規) ソニーフィナンシャルホールディングス㈱他、45 社
   (除外) Sony Music Entertainment (Italy) S.P.A.他、186 社
   持分：(新規) Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony BMG Music Entertainment BV 他、7 社
   (除外) Shanghai Epic Music Entertainment Co., Ltd. (China)他、17 社

(注記)

1. 2004 年 9 月 30 日現在の連結子会社（変動持分事業体を含む）は 918 社、持分法適用会社は 57 社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第 128 号「１株当り利益（Earnings per Share）にもとづき、１株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者（以下「子会社連動株主」）は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき２種方式を適用しています。２種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的１株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
   普通株式について、１株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

   加重平均株式数（単位：千株）

	2003 年度第２四半期	2004 年度第２四半期
１株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	923,326	925,227
希薄化後	1,000,749	1,000,494

   加重平均株式数（単位：千株）

	2003 年度上半期	2004 年度上半期
１株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	922,537	925,091
希薄化後	1,000,507	1,000,404

   子会社連動株式について、2003 年度第２四半期および上半期ならびに 2004 年度第２四半期および上半期の基本的１株当り利益の計算に用いられた加重平均株式数は 3,072 千株です。希薄化後１株当り利益については、１株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2003年度第２四半期および上半期ならびに2004年度第２四半期および上半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

	第２四半期		上半期	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
当期純利益	32,926	53,210	34,047	76,474
その他の包括利益：				
未実現有価証券評価(損)益	12,863	2,649	29,881	(12,514)
未実現デリバティブ評価(損)益	5,548	(151)	6,194	(2,413)
最小年金債務調整額	1,234	21,316	(2,984)	20,953
外貨換算調整額	(105,806)	56,243	(78,125)	86,466
	(86,161)	80,057	(45,034)	92,492
包括利益	(53,235)	133,267	(10,987)	168,966

4. 2004年８月１日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

5. 2004年７月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループの半導体製造事業の統合が完了し、ゲーム分野に含まれていた㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。

6. 2004年度第１四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これに、ともない前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
アイワ製品	「その他」	→	「オーディオ」「ビデオ」「テレビ」
デジタル放送受信システム	「ビデオ」	→	「テレビ」

7. 2003年１月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結- 会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」を公表し、2003年12月に改訂版を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体（以下、「VIE」）の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年２月１日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIE はありません。2003年１月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーは、当指針を2003年７月１日に早期適用しました。
解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

8. 新会計基準の適用

保険会社の長期の生命保険契約および分離勘定の会計処理および報告

2003年７月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告 (Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP03-1を適用した結果、2004年度第2四半期および上半期において、ソニーの営業利益はそれぞれ2,248百万円および3,216百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失（税効果2,675百万円控除後）を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を「投資有価証券その他」に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため2004年度第１四半期より一般勘定資産として「有価証券」に含めて表示しています。

（参考）

	［2003 年度　第２四半期］	［2004 年度　第２四半期］	［増減率］
設備投資額（有形固定資産の増加額）	90,016百万円	90,051 百万円	＋0.0%
減価償却費および償却費*	87,424	91,173	＋4.3
（内、有形固定資産の減価償却費）	(70,120)	(72,579)	(＋3.5)
研究開発費	136,191	127,018	△6.7

	［2003 年度　上半期］	［2004 年度　上半期］	［増減率］
設備投資額（有形固定資産の増加額）	171,033 百万円	178,122 百万円	＋4.1%
減価償却費および償却費*	171,701	176,704	＋2.9
（内、有形固定資産の減価償却費）	(135,756)	(141,486)	(＋4.2)
研究開発費	250,355	250,600	＋0.1

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

（金融セグメント情報：監査対象外）

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第２四半期損益計算書（９月 30 日に終了した３ヵ月間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科目	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
金融ビジネス収入	154,414	125,862	△18.5
金融ビジネス費用	143,158	110,981	△22.5
営業利益	**11,256**	**14,881**	＋32.2
その他収益（費用）純額	(102)	8,955	—
税引前利益	**11,154**	**23,836**	＋113.7
法人税等その他	2,808	9,632	＋243.0
当期純利益	**8,346**	**14,204**	＋70.2

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
純売上高および営業収入	1,651,008	1,584,969	△4.0
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,629,016	1,556,733	△4.4
営業利益	**21,992**	**28,236**	＋28.4
その他収益（費用）純額	20,304	17,688	△12.9
税引前利益	**42,296**	**45,924**	＋8.6
法人税等その他	6,222	418	△93.3
会計原則変更前当期純利益	36,074	45,506	＋26.1
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	—	—
当期純利益	**33,957**	**45,506**	＋34.0

ソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度 （2003 年７月１日～ 2003 年９月 30 日）	2004 年度 （2004 年７月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
金融ビジネス収入	147,785	119,643	△19.0
純売上高および営業収入	1,649,234	1,582,629	△4.0
	1,797,019	1,702,272	△5.3
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,763,805	1,658,887	△5.9
営業利益	**33,214**	**43,385**	＋30.6
その他収益（費用）純額	10,845	19,876	＋83.3
税引前利益	**44,059**	**63,261**	＋43.6
法人税等その他	9,016	10,051	＋11.5
会計原則変更前当期純利益	35,043	53,210	＋51.8
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	—	—
当期純利益	**32,926**	**53,210**	＋61.6

要約上半期損益計算書（９月 30 日に終了した６ヵ月間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日 2003 年９月 30 日）	2004 年度（2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
金融ビジネス収入	304,061	259,486	△14.7
金融ビジネス費用	278,758	234,202	△16.0
営業利益	**25,303**	**25,284**	△0.1
その他収益（費用）純額	(88)	8,893	—
税引前利益	**25,215**	**34,177**	＋35.5
法人税等その他	9,866	13,458	＋36.4
会計原則変更前当期純利益	15,349	20,719	＋35.0
会計原則変更による累積影響額	—	(4,713)	—
当期純利益	**15,349**	**16,006**	＋4.3

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日 2003 年９月 30 日）	2004 年度（2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
純売上高および営業収入	3,113,826	3,071,378	△1.4
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	3,088,978	3,043,660	△1.5
営業利益	**24,848**	**27,718**	＋11.6
その他収益（費用）純額	39,159	14,479	△63.0
税引前利益	**64,007**	**42,197**	△34.1
法人税等その他	33,910	(24,771)	—
会計原則変更前当期純利益	30,097	66,968	＋122.5
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	—	—
当期純利益	**27,980**	**66,968**	＋139.3

ソニー連結

（単位：百万円）

科目	2003 年度（2003 年４月１日 2003 年９月 30 日）	2004 年度（2004 年４月１日～ 2004 年９月 30 日）	増減率%
金融ビジネス収入	290,754	247,349	△14.9
純売上高および営業収入	3,110,045	3,067,061	△1.4
	3,400,799	3,314,410	△2.5
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	3,350,913	3,261,251	△2.7
営業利益	**49,886**	**53,159**	＋6.6
その他収益（費用）純額	29,944	16,716	△44.2
税引前利益	**79,830**	**69,875**	△12.5
法人税等その他	43,666	(11,312)	—
会計原則変更前当期純利益	36,164	81,187	＋124.5
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	(4,713)	—
当期純利益	**34,047**	**76,474**	＋124.6

要約貸借対照表

金融セグメント

（単位：百万円）

科目		2003年9月30日 現在	2004年3月31日 現在	2004年9月30日 現在
資産の部	流動資産	722,230	699,698	853,744
	現金・預金および現金同等物	286,054	256,316	159,523
	有価証券	260,098	270,676	529,302
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	68,380	72,273	72,144
	その他	107,698	100,433	92,775
	投資および貸付金	1,941,130	2,274,510	2,297,300
	有形固定資産	40,603	40,833	39,828
	その他の資産	442,736	459,998	469,352
	繰延保険契約費	335,762	349,194	366,983
	その他	106,974	110,804	102,369
	合計	3,146,699	3,475,039	3,660,224
負債および資本の部	流動負債	493,769	648,803	672,593
	短期借入金	77,222	86,748	117,715
	支払手形および買掛金	6,752	7,847	7,378
	銀行ビジネスにおける顧客預金	319,301	378,851	451,231
	その他	90,494	175,357	96,269
	固定負債	2,311,265	2,450,969	2,593,018
	長期借入債務	138,622	135,811	137,249
	未払退職・年金費用	9,671	10,183	11,163
	保険契約債務その他	2,050,004	2,178,626	2,314,369
	その他	112,968	126,349	130,237
	少数株主持分	—	—	5,567
	資本	341,665	375,267	389,046
	合計	3,146,699	3,475,039	3,660,224

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科目		2003年9月30日 現在	2004年3月31日 現在	2004年9月30日 現在
資産の部	流動資産	2,791,699	2,692,436	2,577,785
	現金・預金および現金同等物	351,983	592,895	290,103
	有価証券	4,899	4,072	4,071
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	1,019,412	943,590	989,216
	その他	1,415,405	1,151,879	1,294,395
	繰延映画製作費	280,535	256,740	270,090
	投資および貸付金	387,175	358,629	500,041
	金融セグメントへの投資(取得原価)	176,905	176,905	187,400
	有形固定資産	1,317,345	1,324,211	1,343,611
	その他の資産	1,241,671	1,251,901	1,165,449
	合計	6,195,330	6,060,822	6,044,376
負債および資本の部	流動負債	2,382,086	2,373,550	2,388,359
	短期借入金	234,975	409,766	508,649
	支払手形および買掛金	956,592	773,221	822,333
	その他	1,190,519	1,190,563	1,057,377
	固定負債	1,683,894	1,482,378	1,288,156
	長期借入債務	873,750	775,233	671,067
	未払退職・年金費用	509,269	358,199	314,500
	その他	300,875	348,946	302,589
	少数株主持分	13,590	17,554	18,704
	資本	2,115,760	2,187,340	2,349,157
	合計	6,195,330	6,060,822	6,044,376

ソニー連結

（単位：百万円）

科目		2003年9月30日 現在	2004年3月31日 現在	2004年9月30日 現在
資産の部	流動資産	3,484,420	3,363,355	3,416,236
	現金・預金および現金同等物	638,037	849,211	449,626
	有価証券	264,997	274,748	533,373
	受取手形および売掛金（貸倒・返品引当金控除後）	1,084,306	1,011,189	1,056,286
	その他	1,497,080	1,228,207	1,376,951
	繰延映画製作費	280,535	256,740	270,090
	投資および貸付金	2,208,035	2,512,950	2,663,362
	有形固定資産	1,357,949	1,365,044	1,383,439
	その他の資産	1,573,922	1,592,573	1,520,029
	繰延保険契約費	335,762	349,194	366,983
	その他	1,238,160	1,243,379	1,153,046
	合計	8,904,861	9,090,662	9,253,156
負債および資本の部	流動負債	2,833,659	2,982,215	3,035,178
	短期借入金	282,102	475,017	611,137
	支払手形および買掛金	961,122	778,773	826,719
	銀行ビジネスにおける顧客預金	319,301	378,851	451,231
	その他	1,271,134	1,349,574	1,146,091
	固定負債	3,779,494	3,707,587	3,652,574
	長期借入債務	877,297	777,649	677,262
	未払退職・年金費用	518,940	368,382	325,664
	保険契約債務その他	2,050,004	2,178,626	2,314,369
	その他	333,253	382,930	335,279
	少数株主持分	19,219	22,858	24,171
	資本	2,272,489	2,378,002	2,541,233
	合計	8,904,861	9,090,662	9,253,156

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	149,975	83,562
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(213,128)	(344,674)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	74,664	164,319
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	11,511	(96,793)
現金・預金および現金同等物期首残高	274,543	256,316
現金・預金および現金同等物期末残高	286,054	159,523

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	307	34,975
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(162,656)	(330,078)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	94,213	(25,593)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(18,396)	17,904
現金・預金および現金同等物純減少額	(86,532)	(302,792)
現金・預金および現金同等物期首残高	438,515	592,895
現金・預金および現金同等物期末残高	351,983	290,103

ソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2003年度 （2003年4月1日～ 2003年9月30日）	2004年度 （2004年4月1日～ 2004年9月30日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	140,765	111,907
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(376,778)	(670,754)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	179,388	141,358
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(18,396)	17,904
現金・預金および現金同等物純減少額	(75,021)	(399,585)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物期末残高	638,037	449,626

平成17年３月期　　**中間決算短信（連結）［米国会計基準］**　　平成16年10月28日

上 場 会 社 名　　**ソニー株式会社**　　上場取引所　東・大

コード番号　6758　　本社所在都道府県　東京都

(URL http://www.sony.co.jp)

代　表　者　　代表執行役　　出井　伸之

問合せ先責任者　　グローバル・ハブ　IRオフィス　バイスプレジデント　　小沢　幸雄

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日　　平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無　　有

１．平成16年９月中間期の連結業績（平成16年４月１日～平成16年９月30日）

(1)連結経営成績　　（金額は百万円未満を四捨五入）

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年９月中間期	3,314,410	△2.5	53,159	+ 6.6	69,875	△12.5
15年９月中間期	3,400,799	△3.2	49,886	△51.3	79,830	△51.8
16年３月期	7,496,391	+ 0.3	98,902	△46.7	144,067	△41.8

	中間（当期）純利益		基本的１株当り中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当り中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
16年９月中間期	76,474	＋124.6	82　61	77　58
15年９月中間期	34,047	△66.4	36　97	35　22
16年３月期	88,511	△23.4	95　97	90　88

(注)①持分法投資損益　　16年９月中間期　26,245百万円　　15年９月中間期△6,815百万円　　16年３月期　1,714百万円

②会計処理の方法の変更　　有

③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率を表示しています。

④１株当り中間(当期)純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

⑤期中平均株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
平成16年９月中間期	925,091,037株	3,071,995株
平成15年９月中間期	922,537,034株	3,072,000株
平成16年３月期	923,649,690株	3,072,000株

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年９月中間期	9,253,156	2,541,233	27.5	2,736　10
15年９月中間期	8,904,861	2,272,489	25.5	2,446　51
16年３月期	9,090,662	2,378,002	26.2	2,563　67

(注)期末発行済株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
平成16年９月中間期	925,361,676株	3,071,968株
平成15年９月中間期	925,039,285株	3,072,000株
平成16年３月期	923,950,022株	3,072,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金・預金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年９月中間期	111,907	△670,754	141,358	449,626
15年９月中間期	140,765	△376,778	179,388	638,037
16年３月期	632,635	△761,792	313,283	849,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　918社　　持分法適用非連結子会社数　0社　　持分法適用関連会社数　57社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　46社　（除外）187社　　持分法（新規）　9社　（除外）18社

２．平成17年３月期の連結業績予想（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,350,000	170,000	110,000

(参考)１株当り予想当期純利益　　円　　銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、ICカードビジネス、広告代理店事業などを行っています。

平成16年9月30日現在の子会社数は962社、関連会社数は71社であり、このうち連結子会社は918社、持分法適用会社は57社です。

平成16年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野に移管しました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

平成16年7月、ゲーム分野に含まれていた㈱ソニー・コンピュータエンタテイメントの半導体製造事業は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり、組み替え再表示をしていません。

上記に加えて、本年度よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

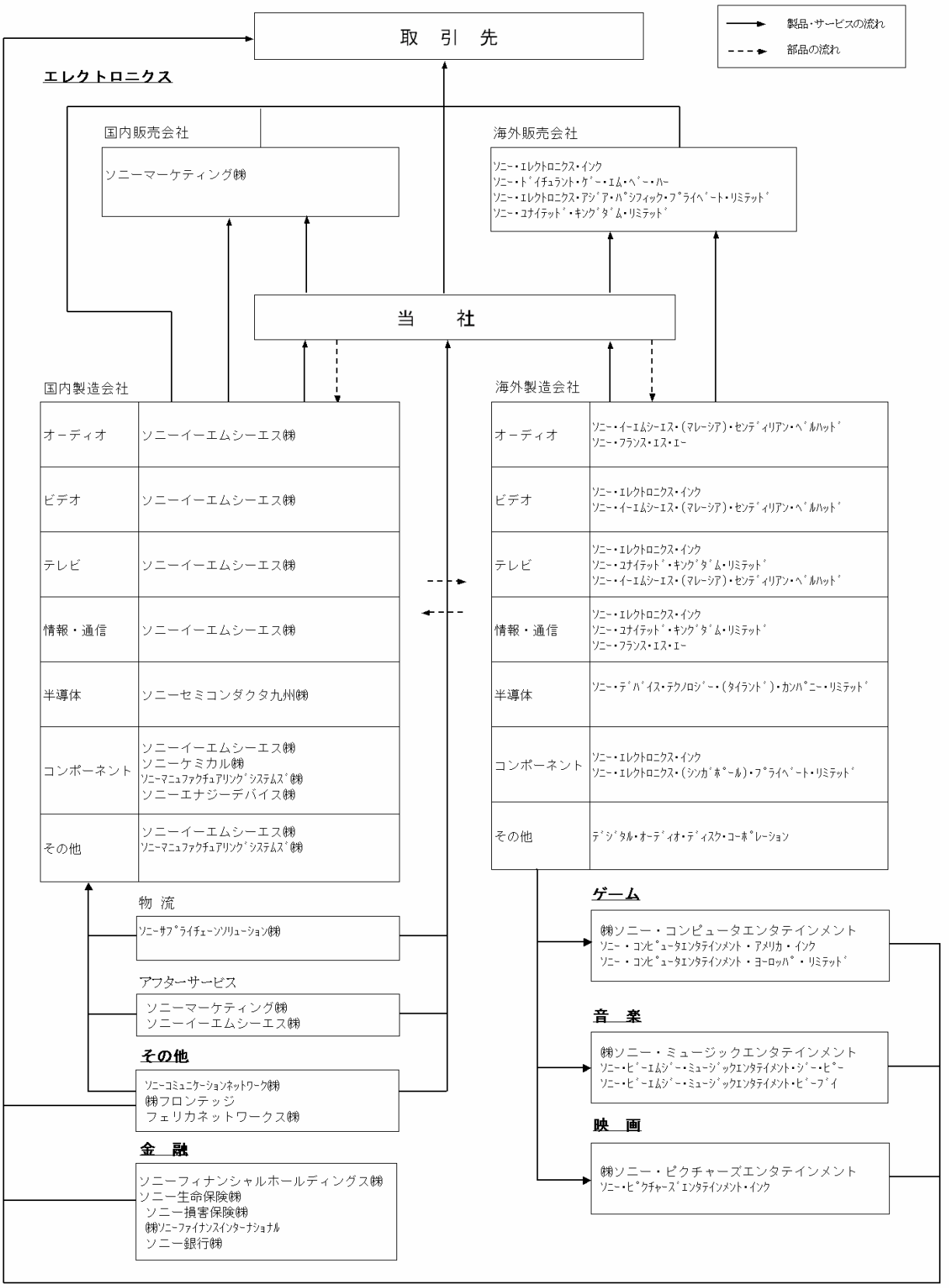
事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・イーエムシーエス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・イーエムシーエス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ コンピューター用プロジェクター コンピューター用ディスプレイ ブラウン管	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・イーエムシーエス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
	情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、 ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	半導体	ＬＣＤ、ＣＣＤ、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・デバイス・テクノロジー・（タイランド）・カンパニー・リミテッド、 ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニー宮城㈱、ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・（シンガポール）・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱ デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ビーエムジー・ミュージックエンタテイメント・ジー・ピー ソニー・ビーエムジー・ミュージックエンタテイメント・ビーブイ
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融			
		生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他			
		インターネット関連事業 広告代理店事業 ＩＣカード事業 その他の事業	当社、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱フロンテッジ フェリカネットワークス㈱

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

単位 : 百万円

	平成15年 9月30日現在				平成16年 9月30日現在				平成16年 3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券												
負債証券	¥1,663,752	¥45,147	¥3,900	¥1,704,999	¥2,182,424	¥52,438	¥2,990	¥2,231,872	¥1,938,673	¥55,922	¥2,072	¥1,992,523
持分証券	76,548	38,642	1,174	114,016	96,632	47,698	1,391	142,939	86,517	63,225	1,886	147,856
満期保有目的証券	23,819	337	29	24,127	28,060	419	0	28,479	26,439	381	28	26,792
合　計	¥1,764,119	¥84,126	¥5,103	¥1,843,142	¥2,307,116	¥100,555	¥4,381	¥2,403,290	¥2,051,629	¥119,528	¥3,986	¥2,167,171

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等の残高は、平成15年9月30日、平成16年9月30日および平成16年3月31日現在、それぞれ130,366百万円、297,292百万円および131,044百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、平成15年9月30日、平成16年9月30日および平成16年3月31日現在の残高はそれぞれ69,534百万円、48,987百万円および51,367百万円です。

平成15年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」)03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は平成15年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、平成16年4月1日にこの基準書を適用しました。貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を投資有価証券その他に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため当年度より一般勘定資産として有価証券に含めて表示しています。平成16年9月30日現在の有価証券に含まれる当該資産は、167,679百万円です。また、投資有価証券その他に含まれていた特別勘定資産の残高は、平成15年9月30日および平成16年3月31日現在、それぞれ142,058百万円および164,461百万円です。

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるソニーコミュニケーションネットワーク㈱(以下「SCN」)の位置付け、SCNの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式を一斉消却、または普通株式に一斉転換する予定はありません。

平成17年３月期　　**個別中間財務諸表の概要**　　平成16年10月28日

上 場 会 社 名　　**ソニー株式会社**　　上場取引所　東・大

コード番号　6758　　本社所在都道府県　東京都

(URL http://www.sony.co.jp)

代　表　者　　代表執行役　　出井　伸之

問合せ先責任者　　グローバル・ハブ　IRオフィス　バイスプレジデント　　小沢　幸雄

TEL (03) 5448-2180

中間決算取締役会開催日　平成16年10月28日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成16年12月１日　　単元株制度採用の有無　有（１単元 100株）

１．平成16年９月中間期の業績（平成16年４月１日～平成16年９月30日）

(1)経営成績　　（金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年９月中間期	1,397,014	＋2.2	△20,190	―	3,023	△55.4
15年９月中間期	1,366,292	＋5.0	△41,933	―	6,773	△78.8
16年３月期	2,814,577	+11.4	△139,709	―	△68,758	―

	中間（当期）純利益		１株当り中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
16年９月中間期	6,738	＋2.1	7　28
15年９月中間期	6,597	△75.3	7　14
16年３月期	△98,530	―	△106　55

(注)①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年９月中間期	925,810,690株	3,071,995株
平成15年９月中間期	923,734,184株	3,072,000株
平成16年３月期	924,764,014株	3,072,000株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率を表示しています。

(2)配当状況

	１株当り中間配当金	１株当り年間配当金
	円　銭	円　銭
16年９月中間期	12　50	―
15年９月中間期	12　50	―
16年３月期	―	25　00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年９月中間期	3,675,865	1,721,781	46.8	1,849　46
15年９月中間期	3,663,008	1,849,256	50.5	1,986　24
16年３月期	3,695,642	1,726,303	46.7	1,856　37

(注)①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年９月中間期	925,812,456株	3,071,968株
平成15年９月中間期	926,236,435株	3,072,000株
平成16年３月期	924,804,112株	3,072,000株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年９月中間期	619,176株	32株
平成15年９月中間期	179,595株	0株
平成16年３月期	1,614,168株	0株

２．平成17年３月期の業績予想（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当り年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期					

(参考)１株当り予想当期純利益　　円　銭

当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【中間損益計算書】

（単位：百万円）

科目	平成15年度上半期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）	平成16年度上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	**1,366,292**	**1,397,014**	+2.2
売上原価	1,219,318	1,232,393	
販売費および一般管理費	188,907	184,811	
営業損失	**41,933**	**20,190**	—
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	38,648	21,430	
雑収入	39,683	32,596	
	78,331	54,026	
営業外費用			
支払利息	4,753	4,763	
雑支出	24,871	26,049	
	29,625	30,812	
経常利益	**6,773**	**3,023**	△55.4
特別損益の部			
特別利益			
特別損失			
関係会社株式等評価損	—	3,858	
	—	3,858	
税引前中間純損失	—	**834**	—
税引前中間純利益	**6,773**	—	—
法人税・住民税・事業税	△17,089	△4,420	
法人税等調整額	17,265	△3,153	
中間純利益	**6,597**	**6,738**	+2.1
前期繰越利益	84,864	160,399	
合併による未処分利益受入額	447	—	
自己株式処分差損	409	3,808	
中間未処分利益	91,500	163,330	

(参考)	［平成15年度上半期］	［平成16年度上半期］	［増減率%］
設備投資額（有形固定資産増加額）	12,727百万円	20,364百万円	+60.0
減価償却費	29,213	33,804	+15.7
研究開発費	190,151	191,444	+0.7

【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部			負債および資本の部		
科目	平成15年度上半期(平成15年9月30日現在)	平成16年度上半期(平成16年9月30日現在)	科目	平成15年度上半期(平成15年9月30日現在)	平成16年度上半期(平成16年9月30日現在)
流動資産	869,833	841,915	流動負債	1,029,943	1,294,138
現金・預金	80,090	101,927	支払手形	7,417	4,996
受取手形	14,417	17,738	買掛金	443,041	444,214
売掛金	501,524	507,573	短期借入金	254,613	259,757
製品・商品	737	562	1年以内に償還期限の到来する社債	4,000	104,000
半製品・仕掛品	10,175	9,618			
原材料・貯蔵品	20,092	4,520	1年以内に償還期限の到来する転換社債	—	287,718
未収入金	124,712	124,144			
短期貸付金	13,232	—	未払金	21,320	23,525
繰延税金資産	34,317	33,892	未払費用	121,815	120,733
その他	72,455	43,827	未払法人税等	267	960
貸倒引当金	△1,920	△1,890	諸預り金	134,425	7,574
			賞与引当金	23,251	23,149
			製品保証引当金	7,350	6,110
			その他	12,441	11,400
固定資産	2,793,136	2,833,921	固定負債	783,808	659,945
（有形固定資産）	(197,701)	(246,161)	社債	358,350	254,350
建物	91,604	87,662	転換社債	317,366	25,474
構築物	4,787	4,481	新株予約権付社債	—	250,000
機械・装置	34,527	72,592	退職給付引当金	103,333	123,488
航空機・車両・運搬具	2,396	1,812	役員退職慰労引当金	917	913
工具・器具・備品	21,364	19,592	パソコン回収・再資源化引当金	—	2,206
土地	31,776	31,463			
建設仮勘定	11,245	28,556	その他	3,841	3,512
（無形固定資産）	(105,464)	(67,554)	負債合計	1,813,751	1,954,084
ソフトウェア	59,205	30,435			
その他	46,258	37,119	資本金	480,261	480,292
（投資その他の資産）	(2,489,969)	(2,520,205)	資本剰余金	686,839	686,870
子会社株式	1,948,503	1,958,182	資本準備金	686,839	686,870
子会社出資金	102,806	102,806			
投資有価証券・出資金	103,151	91,768	利益剰余金	682,570	557,191
長期貸付金	137,601	119,001	利益準備金	34,869	34,869
長期前払費用	7,378	8,153	特別償却準備金	1,606	4,187
長期繰延税金資産	163,074	214,046	買換資産圧縮記帳積立金	194	404
その他	31,673	29,746	別途積立金	554,400	354,400
貸倒引当金	△4,220	△3,500	中間未処分利益	91,500	163,330
			株式等評価差額金	364	43
繰延資産	38	28	自己株式	△779	△2,617
社債発行差金	38	28	資本合計	1,849,256	1,721,781
資産合計	3,663,008	3,675,865	負債・資本合計	3,663,008	3,675,865

（注） １．有形固定資産の減価償却累計額　326,324 百万円
２．保証債務等
債務保証契約　93,114 百万円
保証予約契約　23,784 百万円
経営指導念書等の差入れ※　287,429 百万円
※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
３．発行済株式の増加要因（平成 16 年９月 30 日までの半年間）：転換社債の転換　8,752 株
新株予約権の行使　4,600 株

（重要な会計方針） １．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
２．棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
３．有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および特定の半導体製造設備は定額法。
４．無形固定資産の減価償却方法
定額法
５．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。
６．短期貸付金の表示方法変更
当上半期より「短期貸付金」を「その他」に含めて表示することに変更しました。なお平成 16 年９月 30 日現在の「短期貸付金」は 10,673 百万円です。

１株当り配当金の内訳

	平成15 年度上半期（中間配当）	平成 16 年度上半期（中間配当）	平成 16 年３月期（年間配当）
	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	12　50	12　50	25　00
子会社連動株式	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成 15 年度上半期（平成15 年９月 30 日現在）			平成16 年度上半期（平成16 年９月 30 日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	―	―	―	―	―	―
関連会社株式	859	19,644	18,785	859	52,576	51,716
合　計	859	19,644	18,785	859	52,576	51,716